

貸借対照表

(2017年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,840,525	流動負債	6,162,446
現金及び預金	28,427	買掛金	3,472,694
売掛金	6,820,831	リース債務	45,467
仕掛品	8,728	未払金	1,028,541
貯蔵品	9,476	未払費用	627,629
前渡金	14,585	未払法人税等	119,606
前払費用	788,931	前受金	569,671
繰延税金資産	282,868	未払消費税	103,858
未収入金	120,954	預り金	166,640
立替金	161,029	資産除去債務	28,336
関係会社預け金	2,604,693		
固定資産	1,998,356	固定負債	1,805,761
有形固定資産	901,751	リース債務	54,707
建物	507,775	退職給付引当金	1,470,967
構築物	642	役員退職慰労引当金	15,640
工具、器具及び備品	296,870	資産除去債務	136,843
リース資産	70,955	長期未払金	194
建設仮勘定	25,507	長期前受金	119,398
無形固定資産	150,026	その他の固定負債	8,008
ソフトウェア	129,888		
リース資産	14,833	負債合計	7,968,207
電話加入権	5,303	(純資産の部)	
投資その他の資産	946,578	株主資本	4,870,675
長期前払費用	134,261	資本金	100,000
繰延税金資産	539,939	資本剰余金	300,000
敷金	240,640	その他資本剰余金	300,000
保険積立金	27,312	利益剰余金	4,470,675
その他の投資等	10,175	利益準備金	95,216
貸倒引当金	△5,750	その他利益剰余金	4,375,459
		繰越利益剰余金	4,375,459
		(うち当期純利益)	(874,675)
		純資産合計	4,870,675
資産合計	12,838,882	負債・純資産合計	12,838,882

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日

1. 重要な会計方針

- | | |
|--------------------------------|---|
| (1)有形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定額法 |
| (2)無形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年以内)に基づく定額法によっております。 |
| (3)リース資産の
減価償却方法 | 所有権移転外ファイナンスリースについては、リース期間を耐用年数
とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。 |
| (4)仕掛品の評価基準及び評価方法 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定) |
| (5)貯蔵品の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定) |
| (6)引当金の計上基準 | |
| ①退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。退職給付債務の
算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させ
る方法として、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異
については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による
定額法により、翌期より費用処理しております。過去勤務費用につい
ては、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法
により、発生時より費用処理しております。 |
| ②貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上すること
としております。 |
| ③役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を
計上しております。 |
| (7)収益及び費用の計上基準 | 請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進
捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事につ
いては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その
他の工事については工事完成基準を適用しております。 |
| (8)消費税の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

- | | |
|--------------|---|
| (1)減価償却方法の変更 | 従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法(ただし
建物は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変
更しております。
NTTグループ統一会計方針が変更されたことを契機に、保有する有
形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は資産の安定的使用が見
込まれることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変
更を実施したものです。
なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額についても検証し、見
直しを行っております。これにより、従来の方法と比べ、当事業年度
の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ59,508千円
増加しております。 |
|--------------|---|